

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平 方 宏 明

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平 方 宏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	23,830,618	23,646,322	49,333,448
経常利益又は経常損失 () (千円)	127,618	361,337	401,488
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失 () (千円)	65,720	233,997	155,456
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,647	284,790	179,117
純資産額 (千円)	15,627,004	16,056,558	15,868,549
総資産額 (千円)	25,391,949	26,425,922	26,437,903
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	3.40	12.11	8.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.5	60.8	60.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	489,089	744,446	1,972,876
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	268,698	80,495	91,567
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	95,906	96,732	96,317
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,154,980	5,382,707	4,815,488

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	7.96	1.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第110期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第111期第2四半期連結累計期間及び第110期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、台風豪雨等の悪天候の影響により、個人消費に翳りがみられたものの、雇用及び所得環境が改善したことから、緩やかな回復基調で推移しました。

配合飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしは底堅い価格で推移し、大豆粕相場は軟調に推移しました。一方で、為替相場は円安に推移しました。

このような状況の中、当社は配合飼料価格の値上げを行ったものの、販売価格は前年同期を下回りました。又、一層の合理化による利益率の改善に注力しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は236億46百万円（前年同期比0.8%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は2億98百万円（前年同期の営業損失2億5百万円）となり、経常利益は3億61百万円（前年同期の経常損失1億27百万円）、四半期純利益は2億33百万円（前年同期の四半期純損失65百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は、227億26百万円（前年同期比1.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は5億58百万円（前年同期比222.1%増）となりました。

畜産事業

売上高は、9億19百万円（前年同期比24.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億37百万円（前年同期比117.5%増）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、264億25百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5億67百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が5億58百万円減少したこと等によるものです。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円減少し、103億69百万円となりました。これは、主に未払法人税等が1億25百万円減少したことによるものです。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、160億56百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億37百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、53億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億67百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億44百万円（前年同期得られた資金は4億89百万円）となりました。これは、主にたな卸資産が2億64百万円増加した一方、税金等調整前四半期純利益を3億61百万円計上し、売上債権が5億58百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は80百万円（前年同期使用した資金は2億68百万円）となりました。これは、貸付金の回収による収入2億35百万円を計上した一方、有形固定資産の取得による支出1億48百万円及び貸付けによる支出1億67百万円を計上したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は96百万円（前年同期使用した資金は95百万円）となりました。これは、主に配当金の支払額96百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	20,830,825	20,830,825		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		20,830,825		2,011,689		1,904,186

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4 9 8	1,362	6.54
東北グリーンターミナル(株)	青森県八戸市大字河原木字海岸24 4	1,153	5.54
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3 1 1	1,000	4.80
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2 1 1	963	4.62
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	923	4.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	923	4.43
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1	849	4.08
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3 - 9	827	3.97
佐藤産業(株)	神戸市東灘区住吉浜町18	535	2.57
パンフィックグリーンセンター (株)	東京都千代田区神田美土代町7	501	2.41
計		9,036	43.38

(注) 上記のほか当社保有の自己株式が1,514千株(7.27%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,514,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,276,000	19,276	
単元未満株式	普通株式 40,825		
発行済株式総数	20,830,825		
総株主の議決権		19,276	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,514,000		1,514,000	7.27
計		1,514,000		1,514,000	7.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,815,488	5,382,707
受取手形及び売掛金	10,801,249	10,243,040
商品及び製品	132,984	159,514
仕掛品	309,689	364,731
原材料及び貯蔵品	1,817,032	1,999,706
その他	385,549	514,588
貸倒引当金	156,051	147,351
流動資産合計	18,105,942	18,516,937
固定資産		
有形固定資産	3,894,598	3,819,523
無形固定資産	8,532	7,923
投資その他の資産		
長期貸付金	3,155,066	3,179,358
破産更生債権等	3,663,355	3,571,331
その他	1,733,407	1,760,847
貸倒引当金	4,123,000	4,430,000
投資その他の資産合計	4,428,829	4,081,537
固定資産合計	8,331,960	7,908,984
資産合計	26,437,903	26,425,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,516,680	4,428,291
短期借入金	4,569,000	4,569,000
未払法人税等	266,472	141,287
賞与引当金	121,576	115,320
その他	847,085	904,441
流動負債合計	10,320,814	10,158,340
固定負債		
長期未払金	84,240	84,240
債務保証損失引当金	63,660	54,725
退職給付に係る負債	100,639	72,057
固定負債合計	248,539	211,023
負債合計	10,569,354	10,369,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	12,129,359	12,266,768
自己株式	294,506	294,699
株主資本合計	15,750,727	15,887,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,402	142,181
繰延ヘッジ損益	5,419	26,433
その他の包括利益累計額合計	117,821	168,614
純資産合計	15,868,549	16,056,558
負債純資産合計	26,437,903	26,425,922

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,830,618	23,646,322
売上原価	22,227,285	21,630,836
売上総利益	1,603,332	2,015,486
販売費及び一般管理費	1,808,535	1,717,056
営業利益又は営業損失()	205,202	298,430
営業外収益		
受取利息	63,633	46,543
受取配当金	7,408	8,275
為替差益	11,861	22,681
その他	35,648	28,677
営業外収益合計	118,550	106,178
営業外費用		
支払利息	31,859	31,784
その他	9,106	11,485
営業外費用合計	40,966	43,270
経常利益又は経常損失()	127,618	361,337
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	127,618	361,337
法人税等	61,897	127,340
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	65,720	233,997
四半期純利益又は四半期純損失()	65,720	233,997

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	65,720	233,997
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,512	29,779
繰延ヘッジ損益	8,438	21,013
その他の包括利益合計	3,073	50,792
四半期包括利益	62,647	284,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,647	284,790
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	127,618	361,337
減価償却費	203,994	182,895
貸倒引当金の増減額(は減少)	353,390	298,299
賞与引当金の増減額(は減少)	273	6,256
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	8,934	8,934
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,766	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	28,582
受取利息及び受取配当金	71,041	54,818
支払利息	31,859	31,784
売上債権の増減額(は増加)	1,499,473	558,353
たな卸資産の増減額(は増加)	319,250	264,246
仕入債務の増減額(は減少)	1,427,551	88,388
未払消費税等の増減額(は減少)	17,613	62,725
その他の資産の増減額(は増加)	43,407	74,578
その他の負債の増減額(は減少)	194,058	35,423
小計	474,250	1,005,016
利息及び配当金の受取額	71,041	54,818
利息の支払額	61,465	61,389
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,263	253,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,089	744,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	111,592	148,725
貸付けによる支出	439,750	167,079
貸付金の回収による収入	281,368	235,309
その他	1,275	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,698	80,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	193
配当金の支払額	95,906	96,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,906	96,732
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,483	567,218
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,497	4,815,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,154,980	1 5,382,707

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(有)拓新	50,000千円	50,000千円
他3社	20,852千円	16,006千円
計	70,852千円	66,006千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃保管料	344,176千円	337,500千円
飼料価格安定基金負担金	593,970千円	589,658千円
従業員給与手当	167,132千円	158,412千円
貸倒引当金繰入額	351,267千円	298,299千円
賞与引当金繰入額	34,698千円	31,191千円
退職給付費用	34,723千円	23,211千円
債務保証損失引当金繰入額	8,934千円	8,934千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,154,980千円	5,382,707千円
現金及び現金同等物	3,154,980千円	5,382,707千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,593	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,587	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	23,090,894	739,724	23,830,618		23,830,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	505,996		505,996	505,996	
計	23,596,890	739,724	24,336,614	505,996	23,830,618
セグメント利益	173,507	63,383	236,890	442,092	205,202

(注)1 セグメント利益の調整額 442,092千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)445,309千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	22,726,899	919,422	23,646,322		23,646,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	462,974		462,974	462,974	
計	23,189,874	919,422	24,109,296	462,974	23,646,322
セグメント利益	558,823	137,864	696,687	398,257	298,430

(注)1 セグメント利益の調整額 398,257千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)394,397千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	3円40銭	12円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	65,720	233,997
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	65,720	233,997
普通株式の期中平均株式数(株)	19,318,680	19,317,112

(注)1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田	聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。